

あらまし

平成16年度の一般会計を含む11会計の決算がまとまりましたので、お知らせします。

決算については、9月26日から開かれている定例市議会で審議されています。

▶詳細 財政課（市庁舎3階、内線1412）

平成16年度決算の概要

平成16年度予算には、雇用対策事業など重点政策事業を掲げ、新規施策の展開や既存事業の拡充など限られた財源の中で優先的に事業を推進しました。

一般会計の収支

平成16年度の決算額は、歳入が763億4807万円、歳出が759億9626万円となり（図1）、差引き額は3億5181万円となりました。

このうち、平成17年度へ繰

り越した466万1千円を差し引いた残りの3億4714万9千円が実質的な黒字となりました。

一般会計の収入の特徴

収入は国の三位一体の改革の影響により、国から交付される地方交付税は平成15年度と比べ約8億6千万円、市税も1億9千万円ほど減少しました。このため、市の貯金である基金の取り崩しなどで財源を確保したところです。

その一方、生活保護費などが増加したことなどで国庫支出金が約3億5千万円増加しました。また、借金である市債は過去に借り入れた市債の

借り換えなどにより28億5千万円増加し、収入全体では約13億8千万円の増加となりました。

一般会計の支出の特徴

支出では平成15年度と比較し、道路整備費などの減により土木費が9億3千万円、病院事業会計の廃止などにより、企業会計や一部事務組合への繰出金などの諸支出金が22億5千万円減少しました。

その一方、生活保護に要する扶助費の増加などにより民生費が約9億6千万円、市債の借り換えにより借金の返済に使った公債費が約32億7千万円、中小企業への貸付金の

増加などにより商工費が6億6千万円それぞれ増加した結果、支出全体では約13億8千万円の増加となりました。

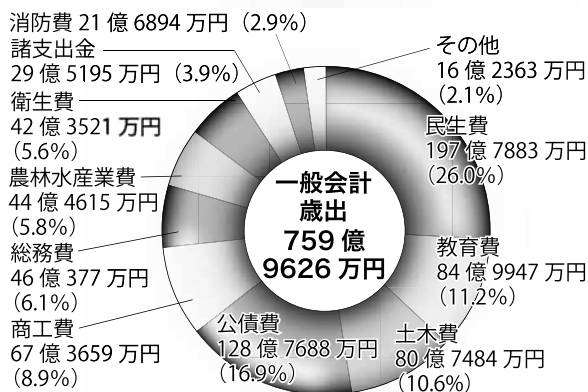
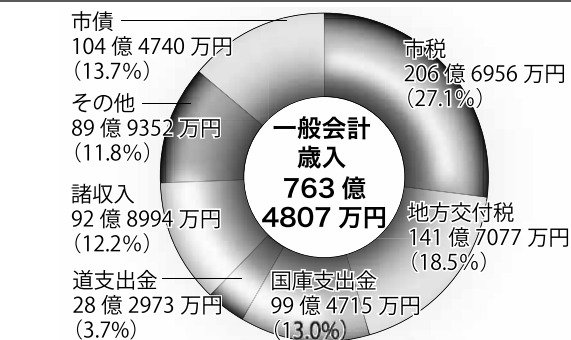
特別・企業会計の決算

帯広市の会計には一般会計のほか、国民健康保険事業や介護保険事業など、特別の目的のために一般会計とは別として経理している八つの特別会計があります。

また、水道事業など独立採算で経理している二つの企業会計があります。

特別会計と企業会計の決算額は、それぞれ左表のとおりです。

一般会計の歳入と歳出（図1）



※歳出の各費目には、関係職員給与費が含まれます。
(給与費総額112億2383万円)

特別会計の収支（8会計）

(単位:万円)

	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険会計	1,457,160	1,486,279	-29,119
老人保健会計	1,407,202	1,420,702	-13,500
介護保険会計	715,536	710,520	5,016
中島霊園事業会計	3,172	2,883	289
簡易水道事業会計	22,341	22,163	178
農村下水道事業会計	9,107	9,107	0
駐車場事業会計	18,258	18,258	0
空港事業会計	128,123	128,123	0

国民健康保険会計は、赤字解消計画により収支不足を補てんすべく努力しています。

老人保健会計の赤字は国庫負担金の不足によるもので、平成17年度中に解消する見込みです。

企業会計の収支（2会計）

(単位:万円)

	収入	支出	収支差引
水道事業会計	534,382	624,390	-90,008
下水道事業会計	618,204	725,956	-107,752

企業会計における収支不足額は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

平成 16 年度

決算の

平成16年度に実施した主な施策とその成果

安全安心都市をめざして

■社会保障

国保料の減免（1,993世帯）
介護保険料の軽減・減免（954人）

■少子化対策

病後児保育の実施、乳児保育・障害児保育の拡大
延長保育の拡大（日平均130人）
地域子育て支援センターの開設（4カ所目）
乳幼児医療費助成・6歳就学前まで拡大
（151,621件、8,880人）

■高齢化対策

在宅介護支援センターの開設（9カ所目）
生活支援ハウスの開設（2カ所目）
在宅サービスの充実（9項目、2,790人）

■安全なまちづくり

交通安全教室・研修会の開催（223件、23,956人）
地域防災訓練の実施（9月5日光南小学校）
自主防災組織づくり（啓北連合町内会）

産業複合都市をめざして

■農畜産物の安全安心対策

トレーサビリティ導入支援
生産現場の訪問バスツアーの実施

■農業生産基盤の整備

農道、明渠・暗渠（排水路）等の整備
長いも洗浄選別施設・病虫害防除施設整備補助
コンバイン・不耕起栽培作業機械導入補助

■中心市街地の活性化

TMO推進事業への助成
駅北多目的広場のイベントへの貸し出し（18件）

■商工業経営基盤の強化

地場産業振興補助（4件）
融資制度の充実
新規578件（40億円）、合計1,980件（100億円）

■観光振興

平原まつりなどイベントの充実（10件）
世界ラリー選手権（WRC）の開催支援

■雇用機会の拡大〔重点事業〕

国の交付金事業（15事業、8,130人）
帯広市独自事業（12,085人）
季節労働者の雇用（7事業、1,485人）

環境共生都市をめざして

■環境保全

住宅への太陽光発電システム設置補助（18戸）
民間企業へのISO14001認証取得補助（3事業者）

■リサイクル

資源集団回収団体への奨励金支給
（721団体、回収量10,328トン）
「Sの日」の資源回収（8,883トン）

■公園

緑ヶ丘公園、光南緑地、中央公園など7公園の整備

■住宅

市営住宅建設（柏林台団地西町、大空団地2街区）
ユニバーサルデザイン住宅の普及（補助46件、貸付金14件）

■道路

幹線道路・生活道路の整備（柏林台通など17路線）

生涯学習都市をめざして

■学校教育の充実

清川小学校校舎・屋体の改築
小中学校校舎耐震診断の実施（8校）
教職員研修の充実（受講者数233人）
障害児教育の充実（22校41学級、350人）

■生涯学習の充実

新図書館建設（2年目）
動物園ちびっこファーム整備
自主的文化活動促進（市民芸術祭など9事業、31,369人）
芸術鑑賞機会の拡充
（ピカソ・マティス展など11事業、23,313人）
生涯学習機会の提供（百年記念館14事業・15,860人、
児童会館23事業・16,996人、動物園24事業・13,209人）

広域連携都市をめざして

■交通体系整備

新規航空路線（帯広ー函館線）の開設
国際チャーター便の就航促進（264便）
フレックスバスの実証実験運行
大正地区乗合タクシーの本格運行

■国際交流の促進

スワード市・朝陽市との高校生相互派遣（10人）
JICA研修員・朝陽市農業研修生の受入（159人）

■国内姉妹都市交流の推進

松崎町・大分市・徳島市との子供・青少年の交流（111人）

バランスシートに見る帯広市の資産と負債

なぜバランスシートを
作成しているの？

地方自治体の一般会計、特別会計の予算・決算は、1年間のお金の出入りのみを表したものになっているため、今ある公共施設などの資産価値や、これから返済しなければならぬ借金などの負債がどのくらいあるのかが読み取ることができません。

そこでそれらの状況が一覧で対比できるよう、企業などで用いられている「複式簿記」で整理された「バランスシート」を作成しています。

バランスシートから
分かること

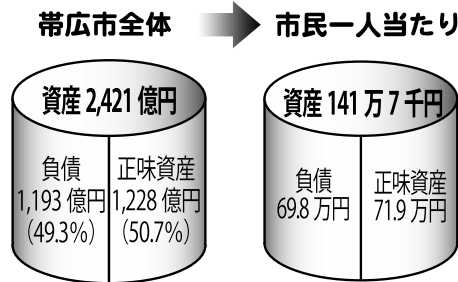
平成17年3月31日現在、市が所有している総資産額は約242.1億円、負債は約19.3億円、正味資産は約22.8億円となります。（表1、図2）

◆資産

資産の内訳は、道路・公園・学校などの有形固定資産が約89.6パーセントを占めています。

平成16年度は公営住宅の建

▼バランスシートを市民一人当たりへ換算（図2）
（人口170,907人）



て替えや学校の改築などによる資産の増と減価償却による減は同程度でしたが、基金の取り崩しにより前年度対比約4億円の減少となりました。

◆負債

負債は、資産総額の約49.3パーセントを占めていて、そのほとんどは将来返済しなければならぬ借金です。

新しい借金をしないように努めています。平成13年度の制度改正により地方交付税の一部が地方債（臨時財政対策債）に振り替わったことにより地方債は前年度比約3億円の増加となりました。

ただ、負債全体では債務負担行為が減少したため、約3

平成15・16年度バランスシート〔貸借対照表〕（表1） 平成17年3月31日現在

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
<資産の部>				<負債の部>			
	15年度	16年度	差額		15年度	16年度	差額
1. 有形固定資産	216,923	216,860	- 63	1. 固定負債	112,484	112,205	- 279
(1) 市庁舎等	10,639	10,581	- 58	(1) 地方債（長期借入金）	92,908	93,236	328
(2) 保育所等	3,414	3,278	- 136	(2) 債務負担行為	2,664	2,096	- 568
(3) ごみ処理施設等	2,364	2,284	- 80	① 物件の購入	2,664	2,096	- 568
(4) 労働施設等	137	130	- 7	② 債務保証または損失補償	0	0	0
(5) 農業施設等	9,416	8,983	- 433	(3) 退職給与引当金	16,912	16,873	- 39
(6) 観光施設等	4,220	4,184	- 36	2. 流動負債	7,156	7,150	- 6
(7) 道路・公園・住宅等	133,533	133,436	- 97	(1) 地方債翌年度償還予定額	7,156	7,150	- 6
(8) 消防庁舎等	3,484	3,334	- 150	(2) 翌年度繰上充当金	0	0	0
(9) 教育施設等	49,626	50,562	936	(3) その他	0	0	0
(10) その他	90	88	- 2	負債合計	119,640	119,355	- 285
(うち土地)	64,268	65,547	1,279	<正味資産の部>			
2. 投資等	20,857	20,726	- 131	1. 国庫支出金	59,134	58,978	- 156
(1) 投資および出資金	14,257	14,628	371	2. 道支出金	10,609	10,585	- 24
(2) 貸付金	1,109	992	- 117	3. その他	53,118	53,193	75
(3) 基金	5,491	5,106	- 385	正味資産合計	122,861	122,756	- 105
① 特定目的基金	5,491	5,106	- 385	負債・正味資産合計	242,501	242,111	- 390
② 土地開発基金	0	0	0				
③ 定額運用基金	0	0	0				
3. 流動資産	4,721	4,525	- 196				
(1) 現金・預金	2,016	1,797	- 219				
① 財政調整基金	1,649	1,442	- 207				
② 減債基金	17	0	- 17				
③ 歳計現金	350	355	5				
(2) 未収金	2,705	2,728	23				
① 地方税	2,424	2,435	11				
② その他	281	293	12				
資 産 合 計	242,501	242,111	- 390				

億円の減少となっています。

◆正味資産

正味資産は、皆さんが納めた市税をはじめ、国や道からの補助金を財源とした資産で今後返済しなくてもよい支払い済みのものです。

正味資産が多く、負債の少

ないことが望ましいとされていますが、平成16年度の正味資産の比率は50.7パーセントで、前年度と同水準となっています。

正味資産は、皆さんが納めた市税をはじめ、国や道からの補助金を財源とした資産で今後返済しなくてもよい支払い済みのものです。

バランスシートとは左側の借方に公園や道路などの資産、右側の貸方に

路などの資産、右側の貸方に

は負債などの資産の整備に必要なお金をどのように調達したかを示しています。（表1）

借方と貸方が同額となり、釣り合いが取れていることから、バランスシートと呼ばれています。

バランスシートとは左側の借方に公園や道路などの資産、右側の貸方に

路などの資産、右側の貸方に

他都市と比べると・・・

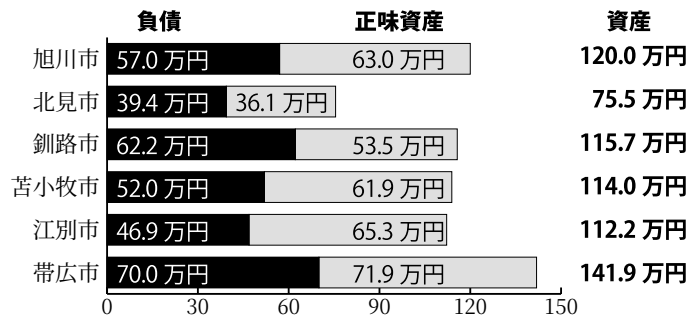
市民一人当たりの
バランスシート

平成15年度決算で道内他都市と比較すると、帯広市は、1人当たりの資産が多く公共施設などが充実しています。しかし、それらの整備のために借り入れた地方債などの負債も多いことが分かります。

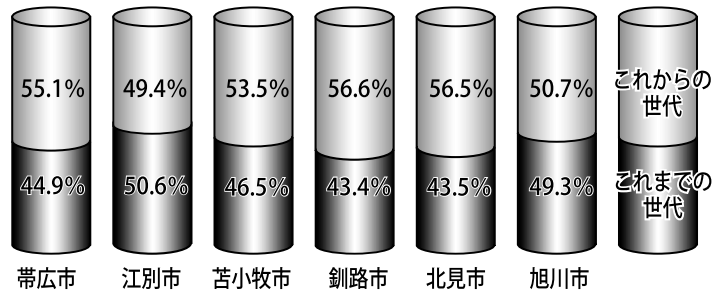
世代間の負担比率

有形固定資産のうち、既に

▼平成15年度市民一人当たり



▼平成15年度世代間負担比率



負担（支払われた）した割合と、これから負担しなければならぬ割合を表したものです。これからの負担割合が大きいと財政の硬直化を招きますが「世代間負担の公平化」の観点からは、既に負担された割合が高ければ良いということではありません。

帯広市の台所事情

指数に見る財政状況

地方公共団体の財政状況を判断する目安として、次の3つの財政指標があります。（表2）

これらの指数を平成15年度と比較すると、借入金返済をはじめとした経常経費の割合が上昇していることが分かります。このことは、政策的に使えるお金が減少していることを意味しています。

道内他都市との比較では、経常収支比率は多少低い状態ですが、起債制限比率は高い状態となっています。

市民協働の

まちづくりに向けて

今後、市税の伸び悩みや地方交付税の削減など収入の伸びが期待できない中で、少子高齢化などに伴う支出の増加により、数十億円の収支不足が見込まれています。

そのような状況の中で、福祉をはじめ、多様な要望にこたえていくためには、今まで以上に税金の使い方を工夫しなければなりません。

平成16年度までに行財政改

▼平成16年度 指数にみる財政状況（表2）

※カッコ内の数字は平成15年度

	帯広市	道内主要都市平均	どんな指標か
財政力指数	0.565 (0.558)	0.551 (0.556)	財政力の強弱を示す指標で数値が高いほど財政に余裕があるとされています。値が1を越える団体には地方交付税が配分されません。
起債制限比率	13.7% (13.4%)	13.0% (13.1%)	標準的な収入に対する借入金返済額の割合をあらわすもので、値が大きいほど一般財源に対する借金の比率が高くなります。
経常収支比率	86.8% (84.6%)	92.5% (90.3%)	職員給与や生活保護費、借入金の返済など毎年発生する義務的性格の経費が経常一般財源に占める割合です。高いほど財政の硬直化が進んでいることになります。



一般財源とは 市税や地方交付税など使い道が特定されていない収入のことです。このうち毎年見込まれる収入を経常一般財源といいます。

■平成16年度の「主要な施策の成果」を市のホームページで公表しています。
(帯広市のホームページ→各課のページ→財政課のホームページ)

■財政課では「帯広市の台所事情」の出前講座を行っています。過去の決算状況から将来の財政見通しまで、ご説明に伺いますので、希望される団体やグループなどは財政課までご連絡ください。

代にふさわしいまちづくりを進められるよう、ご理解、ご協力をお願いいたします。